

# 高槻市人口ビジョン

平成28年2月

1	はじめに	1
2	高槻市の現状分析	2
	(1) 人口動向分析	2
	(2) 自然動態	5
	(3) 社会動態	7
3	高槻市の人口の将来展望	10
	(1) 高槻市の将来人口推計	10
	(2) 人口の変化が将来に与える影響	13
	(3) 今後の施策の方向性と将来展望	14

# 1 はじめに

平成 20 年(2008 年)に始まったわが国の人口減少は、今後加速度的に進むとされています。将来の人口動向を長期的な視点からみると、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が発表している将来推計人口（平成 24 年）では、平成 72 年(2060 年)の総人口は 8,674 万人にまで落ち込むと推計されています。

このような危機的な状況に対し、国は日本全体の人口の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）を策定し、平成 52 年（2040 年）頃までに出生率を人口置換水準<sup>※1</sup>である 2.07 まで上昇させることで、平成 72 年（2060 年）には総人口 1 億人程度を確保できるとし、以下の 3 つの視点から人口減少問題に取り組むとしています。

## 【国の 3 つの基本視点】

### ①「東京一極集中」を是正する

地方から東京圏への人口流出（特に若い世代）に歯止めをかけ、東京一極集中を是正する。これにより、地方に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

### ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

人口減少を克服するために、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。

### ③地域の特性に即した地域課題を解決する

中山間地域等、地方都市とその近隣及び大都市圏において、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、地域の特性に即して、地域が抱える課題の解決に取り組む。

資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

このような国の長期ビジョンを踏まえ、本市の人口の現状と将来の見通しを示し、人口に関する課題点を認識するとともに、今後、取り組むべき将来の方向を明確にすることを目的として「高槻市人口ビジョン」を策定します。

---

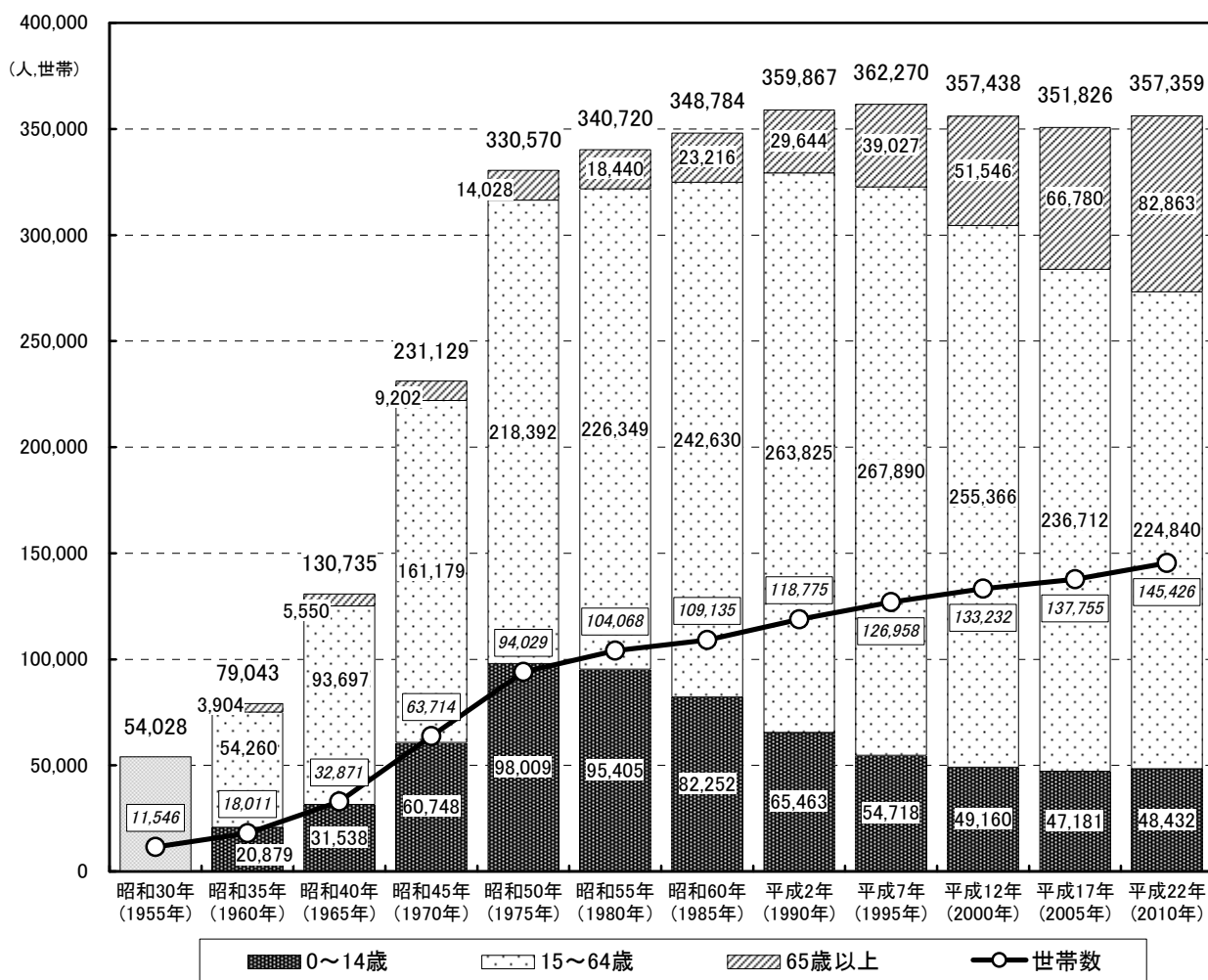
※1 人口置換水準：人口移動（転入・転出）がない場合、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準

## 2 高槻市の現状分析

### (1) 人口動向分析

#### <長期的な推移>

高槻市は、昭和18年(1943年)に市制を施行し、6,796世帯、人口31,615人で誕生しました。高度経済成長期の昭和30～40年代にかけて人口が急増し、昭和50年(1975年)には人口は33万人に達しています。その後、増加ペースは比較的緩やかになったものの、平成7年(1995年)頃まで人口の増加は一貫して続き、人口は36万人を一時期超えたものの、近年は横ばい状況から緩やかな人口減少傾向へと転じています。0歳から14歳までの年少人口は、昭和50年(1975年)には約10万人近くに達したが、その後は減少し、現在は約5万人規模で推移しています。また、65歳以上の老年人口は年々増加し、昭和35年(1960年)から平成22年(2010年)までの50年間で実に21倍の増加となっています。

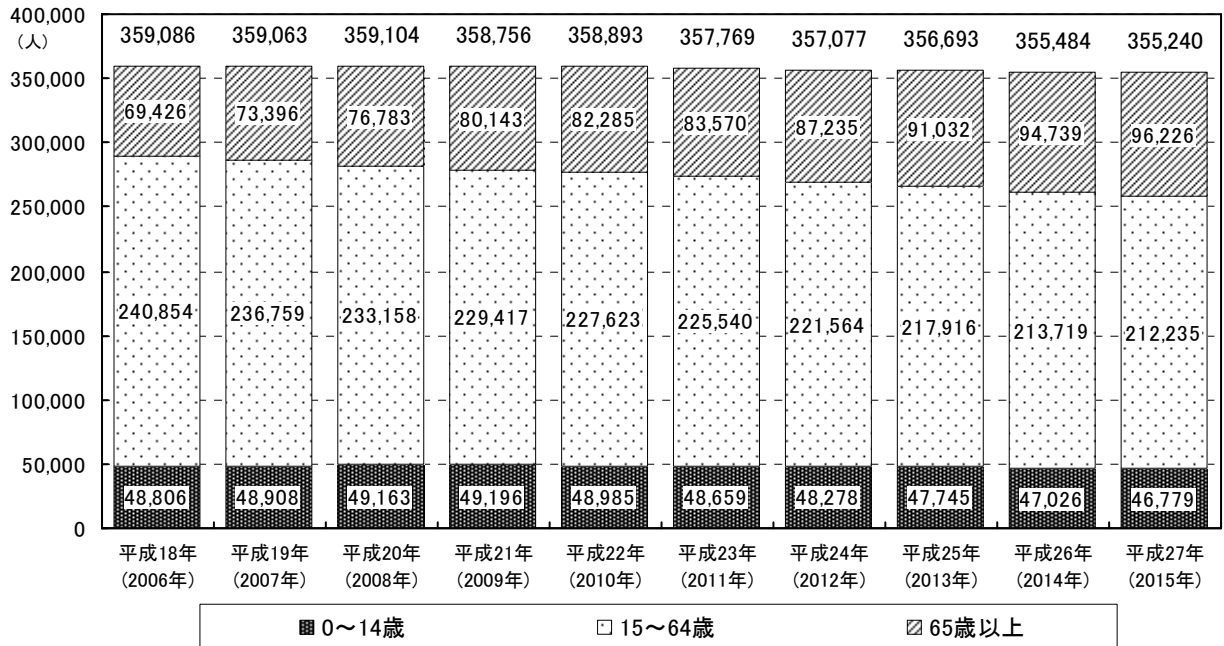


資料：国勢調査（総数には年齢不詳分を含む）

### <近年の人口推移>

平成18年(2006年)以降の人口の推移を住民基本台帳人口(外国人を含む。平成24年7月までは住民基本台帳人口と外国人登録人口の合計)ベースでみると、1年あたり約430人の緩やかな減少傾向にあります。年齢階層別にみると、0歳から14歳までの年少人口は平成21年(2009年)以降、微減傾向となっており、15歳から64歳までの生産年齢人口は平成18年(2006年)から平成27年(2015年)にかけて28,619人減少しています。これは、いわゆる「団塊の世代」が65歳以上となったことや、本市からの転出者の数が転入者の数を上回る社会減によるものと考えられます。

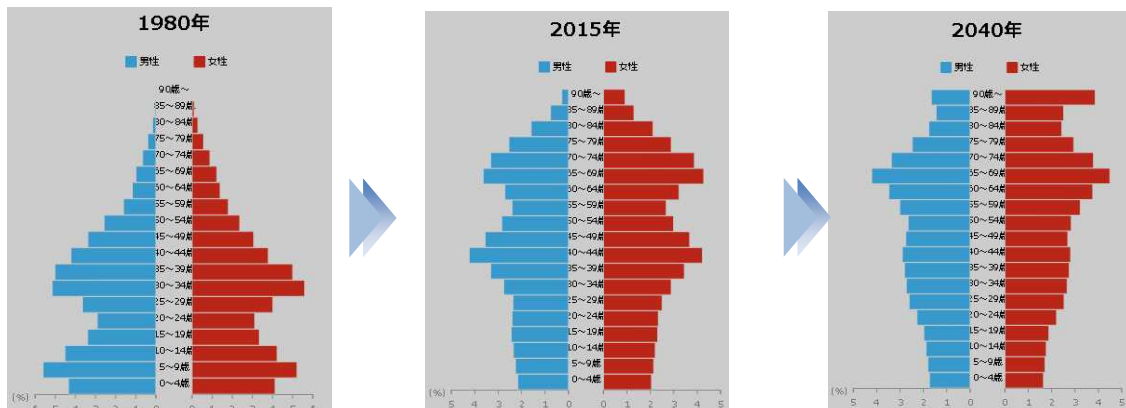
一方、65歳以上の老年人口は、平成18年(2006年)以降の9年間で26,800人の増加となっており、本市においても高齢化が急速に進んでいます。



資料：住民基本台帳人口(外国人を含む。平成24年7月までは住民基本台帳人口と外国人登録人口の合計、各年9月末現在、平成27年/2015年は3月末現在)

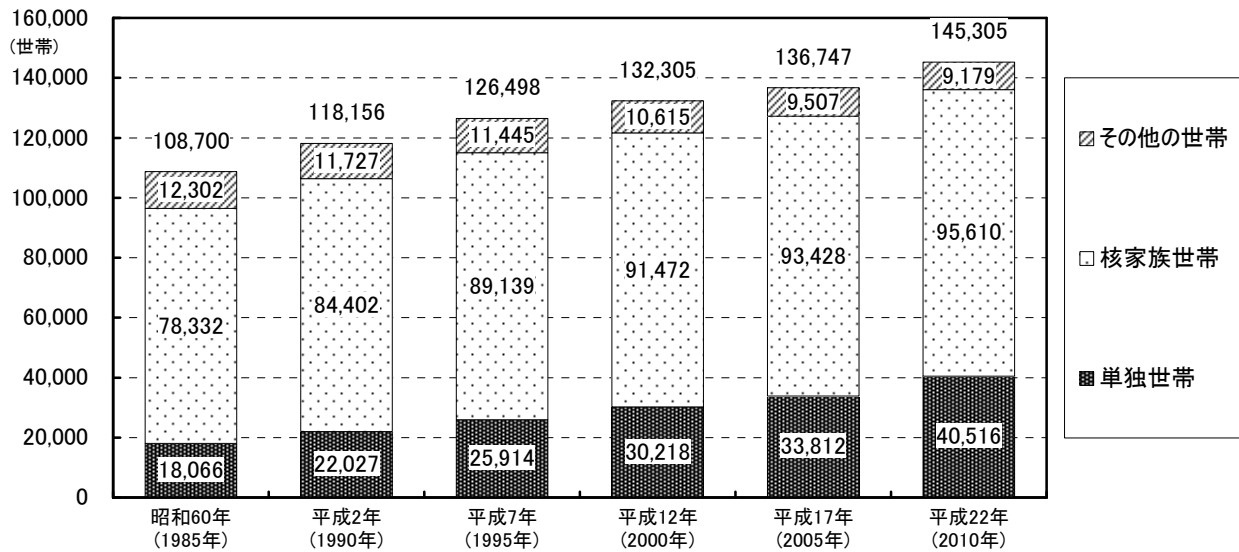
### <人口ピラミッドの変化の推移>

本市の昭和55年(1980年)から平成52年(2040年)までの人口ピラミッドを比較すると、人口構造の変化が顕著に現れています。本市の人口が急増した昭和55年(1980年)は「釣鐘型」の構造をしています。平成27年(2015年)には出生数の低下により「つぼ型」に、平成52年(2040年)にはさらに生産年齢人口及び年少人口が減少した逆三角形に近い形状となり、人口の減少が一層加速すると見込まれます。



### <一般世帯\*2に占める類型別世帯数の推移>

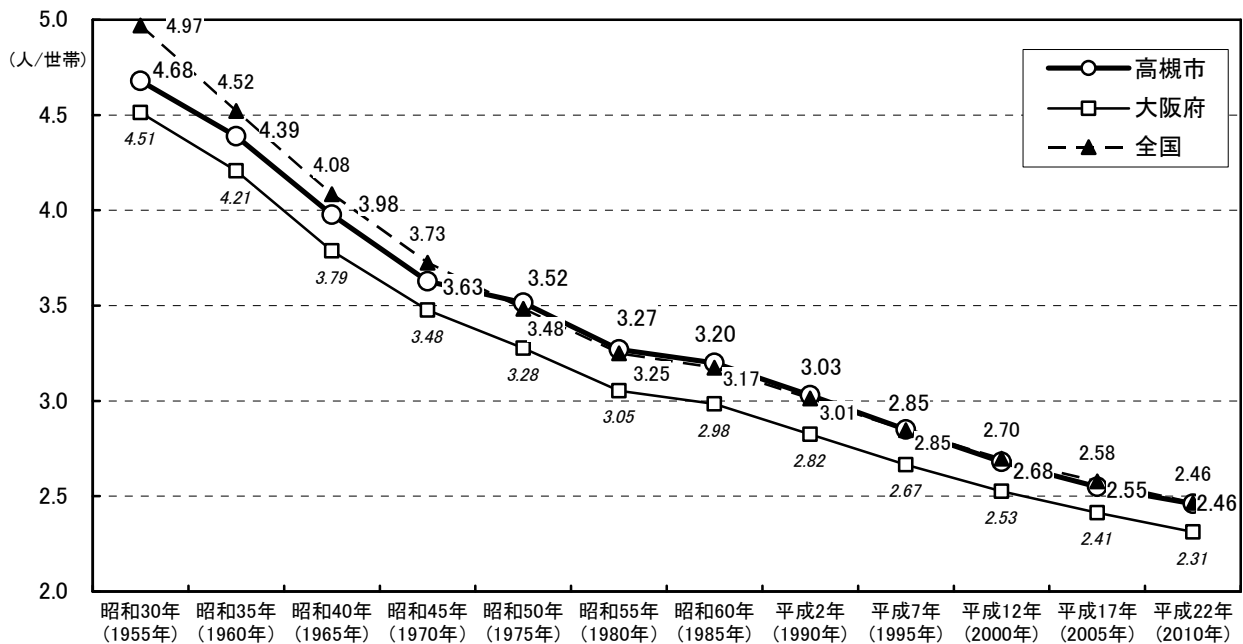
本市の世帯数は、一貫して増加を続けています。一般世帯に占める世帯類型別では、核家族世帯（夫婦のみの世帯、夫婦と未婚の子のみの世帯、ひとり親と未婚の子のみの世帯）や単独世帯（ひとり暮らし）の数が増加しており、三世帯世帯などその他の世帯が減少しています。



資料：国勢調査

### <1世帯あたり人口の推移>

本市の1世帯当たりの人口の推移をみると、一貫して減少を続けており、概ね全国平均と近く、大阪府平均を若干上回っています。



資料：国勢調査

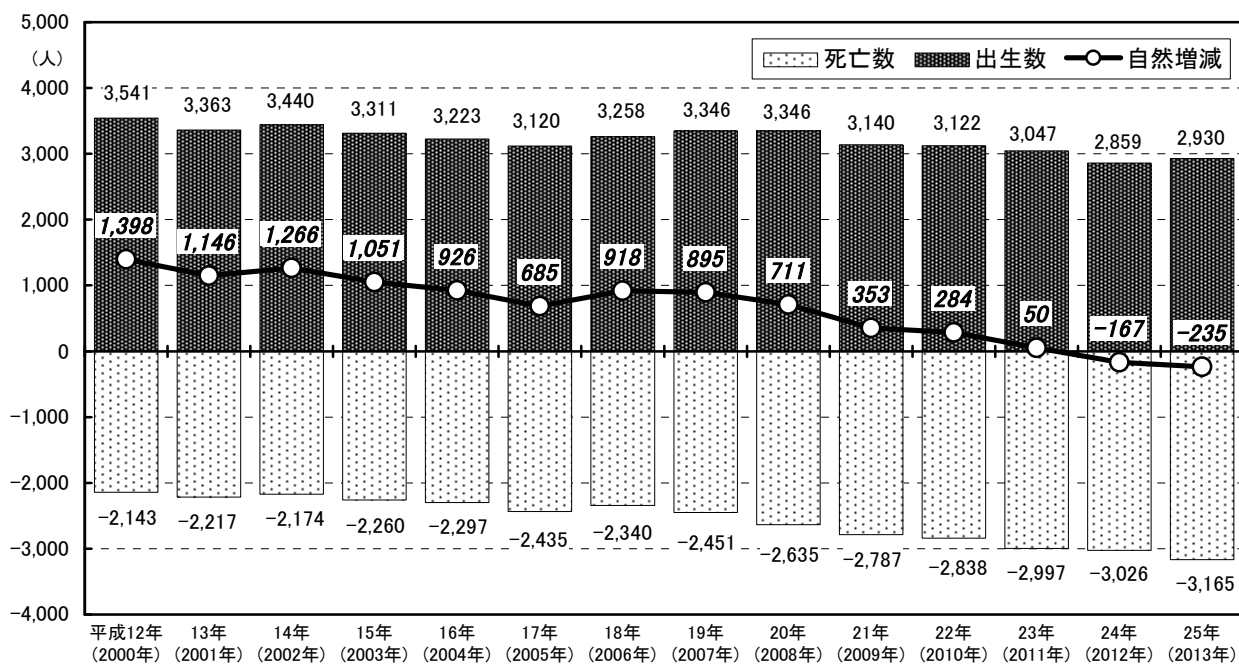
※2 一般世帯：①住居と生計を共にする人の集まり、②一戸を構えて住んでいる単身者、③それらの世帯と住居を共にして別に生計を維持している単身者、④会社や官公庁などの寮・寄宿舎等に居住する単身者のいずれかの世帯をいい、長期入所・入院者など「施設等の世帯」に属する世帯は含まない。

## (2) 自然動態

### <出生数・死亡数の推移>

近年の出生数・死亡数の推移をみると、出生数については年により増減はあるものの、長期的にみて減少傾向にあります。一方、死亡数については高齢化の進行に伴い、一貫して増加を続けています。

こうした結果、本市においても平成24年(2012年)に出生数を死亡数が上回る「自然減」の状況に転じています。人口構成で高い割合を占める団塊ジュニア世代が、30歳代後半から40歳代を迎え、今後更に出産・子育て世代の人口が少なくなることから、出生数が減少していくものと考えられます。

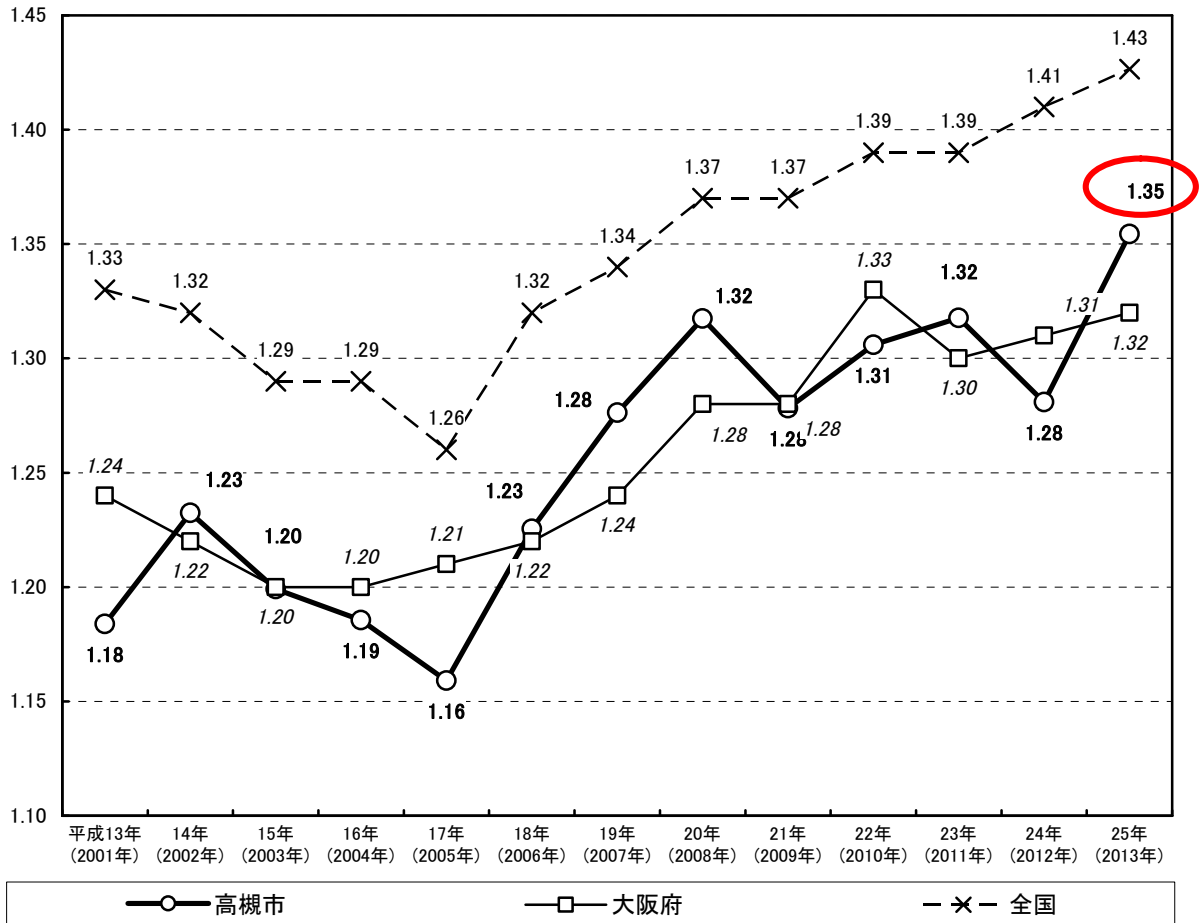


資料：人口動態統計

### ＜合計特殊出生率＞

1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数を意味する「合計特殊出生率」の推移をみると、全国平均や大阪府平均の傾向と同じく、次世代育成支援対策推進法<sup>※3</sup>に基づく取組が開始された平成17年(2005年)を境に上昇傾向にあります。高槻市の水準は大阪府平均と同じか、若干上回る状況にあるものの、全国平均よりはかなり低くなっています。

なお、社人研によると、合計特殊出生率の人口置換水準は、概ね2.07とされています。



資料：人口動態統計、住民基本台帳（外国人を含む）及び人口動態統計に基づき高槻市で算出

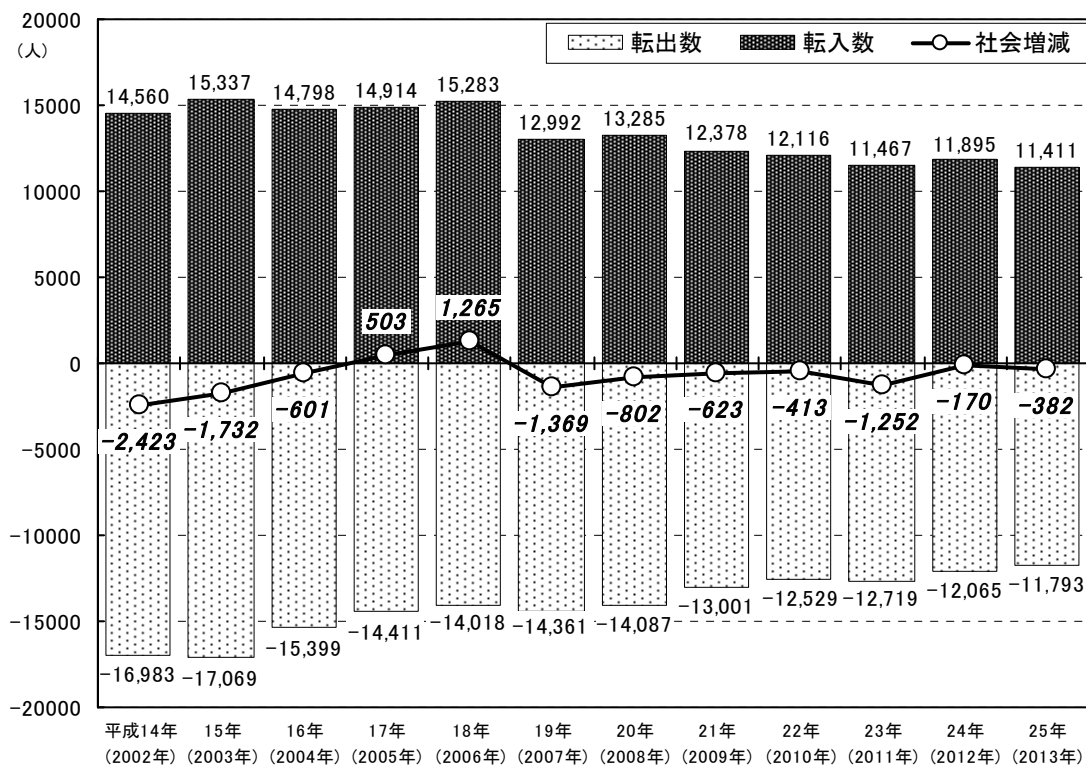
※3 次世代育成支援対策推進法：次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るため、次世代育成支援対策について、基本理念を定めるとともに、国による行動計画策定指針並びに地方公共団体及び事業主による行動計画の策定等の次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進するために必要な措置を講ずることを定めた法律



### (3) 社会動態

#### <転入数・転出数の推移>

近年の転入数・転出数の動向をみると、転入数・転出数とも減少傾向にあり、平成17年(2005年)と平成18年(2006年)を除いて、転出数が転入数を上回る「社会減」の状況にあります。

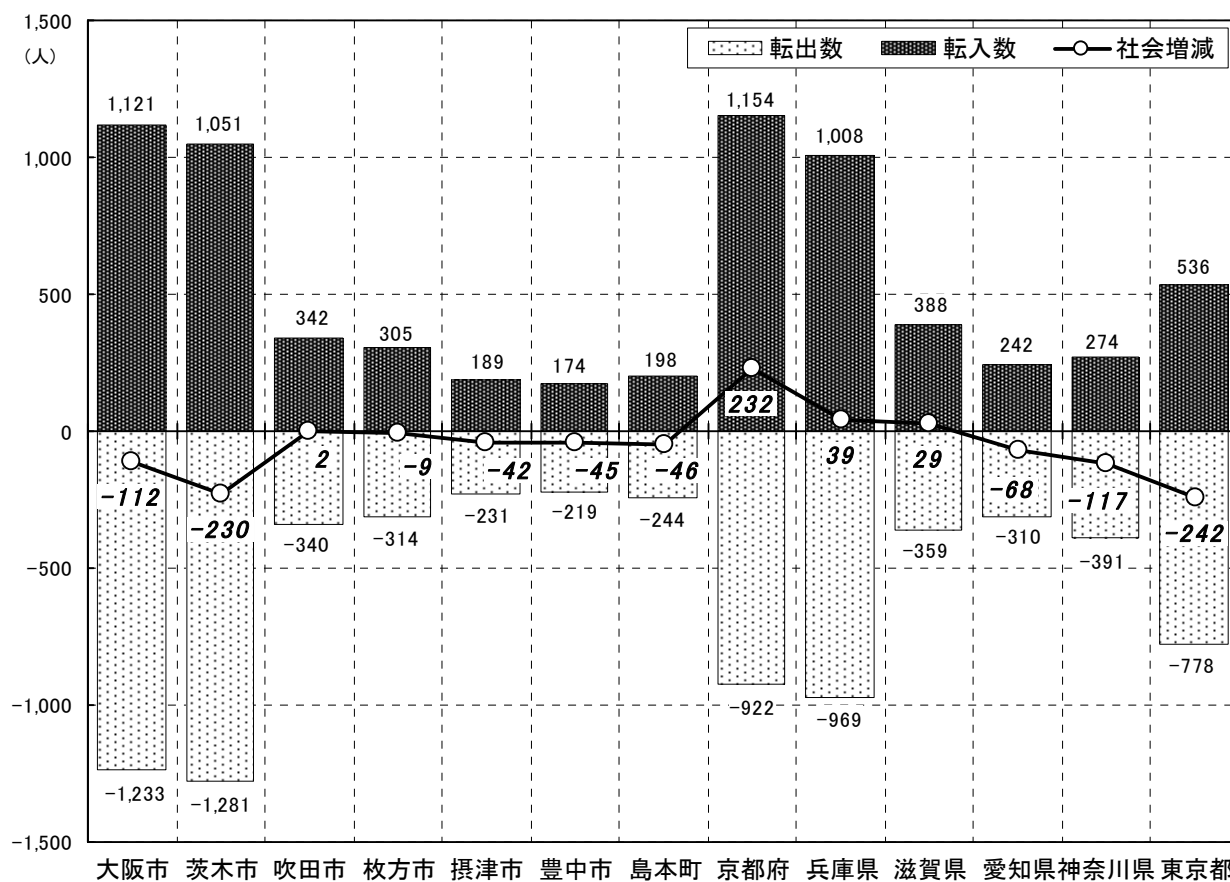


資料：高槻市統計書

<転入・転出の状況〔平成24年(2012年)～平成26年(2014年)の平均〕>

直近の平成24年(2012年)から平成26年(2014年)までの3か年の転入元(移動前の住所地)と転出先(移動後の住所地)についてみると、転入数・転出数とも大阪府内では大阪市、茨木市、吹田市、枚方市、摂津市、豊中市、島本町などの間、大阪府外では京都府(京都市や長岡京市など)、兵庫県(神戸市、西宮市、尼崎市など)、滋賀県(大津市や草津市など)の関西圏、東京都・神奈川県など首都圏、愛知県などとの人口移動が多くみられます。

これらの人口移動のうち、大阪市や茨木市、首都圏等については転出数が転入数を上回る状況(社会減)にあり、吹田市、京都府、兵庫県、滋賀県については転入数が転出数を上回る状況(社会増)となっています。



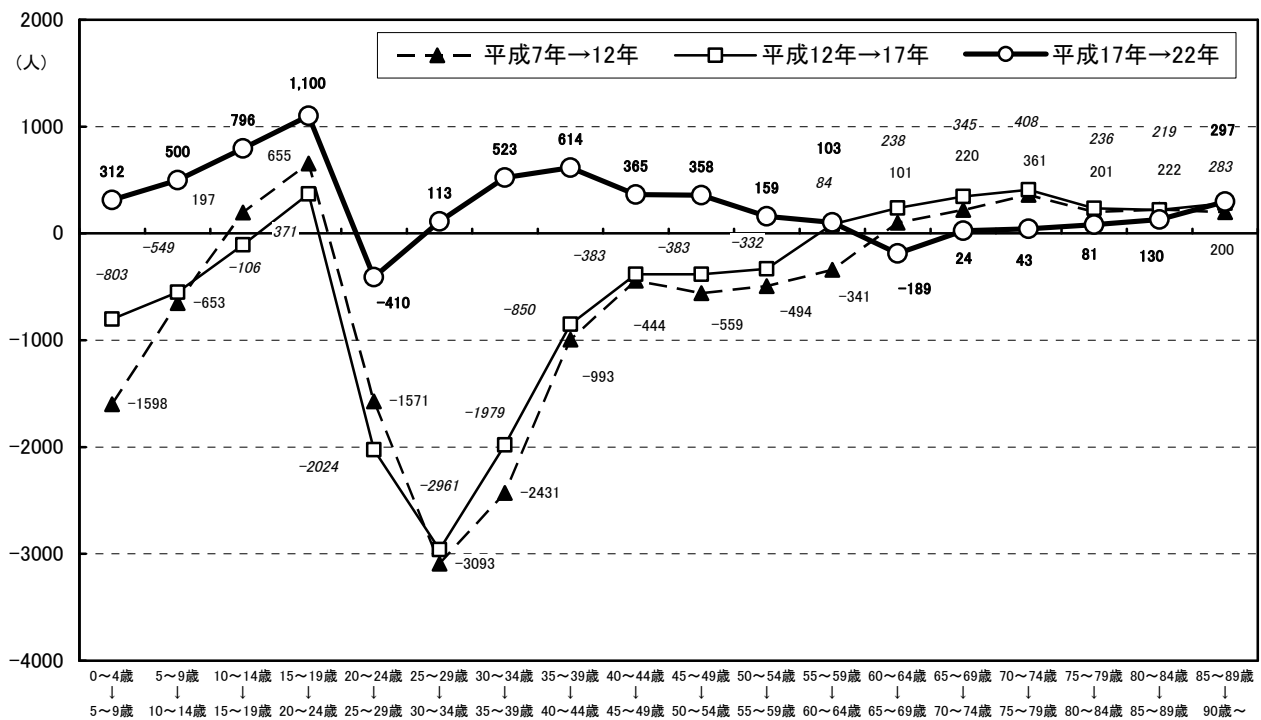
資料：住民基本台帳人口移動報告

### <年齢階級別純移動数の推移>

国勢調査と住民基本台帳人口移動報告を基に国の「まち・ひと・しごと創生本部」が算出した年齢階級別純移動数（各年代ごとの社会増減＝転入数－転出数）の推移を3期間にわたって以下に示しました。このグラフは年齢階級別に移動を追ったもので、5年後のその年代の転出入の推移を表しています。

平成7年(1995年)から平成12年(2000年)まで、平成12年(2000年)から平成17年(2005年)までの2期間についてはほぼ同様の傾向を示しており、25歳から29歳までの層をピークとして、20歳から54歳までの年齢層で純移動数が大きくマイナスとなっています。

平成17年(2005年)から平成22年(2010年)までの期間では、国勢調査人口が、351,826人から357,359人と約5,500人増加していることを反映し、他の2期間に比べ各年齢層で純移動数が増加傾向にあります。



資料：まち・ひと・しごと創生本部提供資料より作成

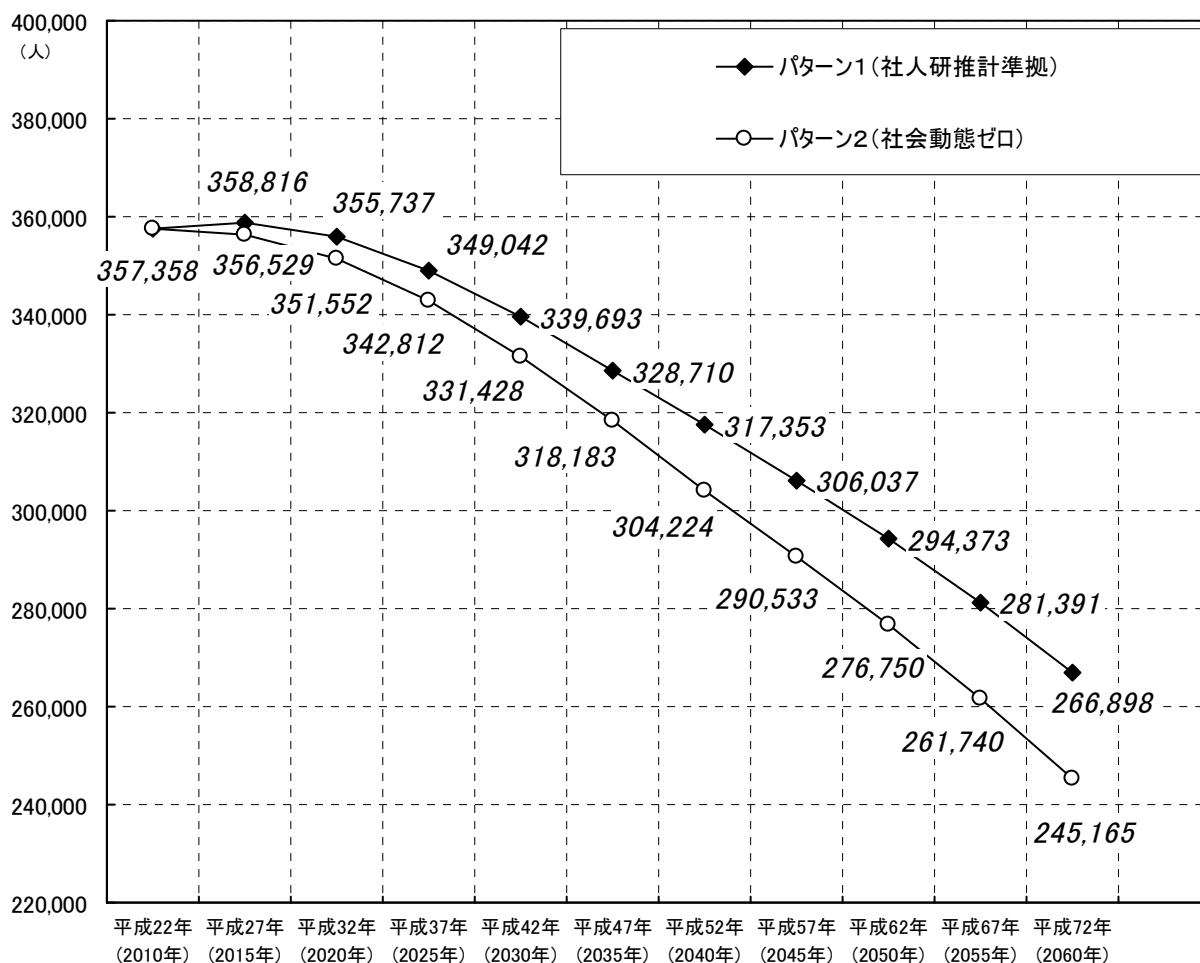
### 3 高槻市の人口の将来展望

#### (1) 高槻市の将来人口推計

将来人口の推計は、国の「まち・ひと・しごと創生本部」が配付した将来推計用ワークシートを用いて、以下の2パターンについて算出しました。

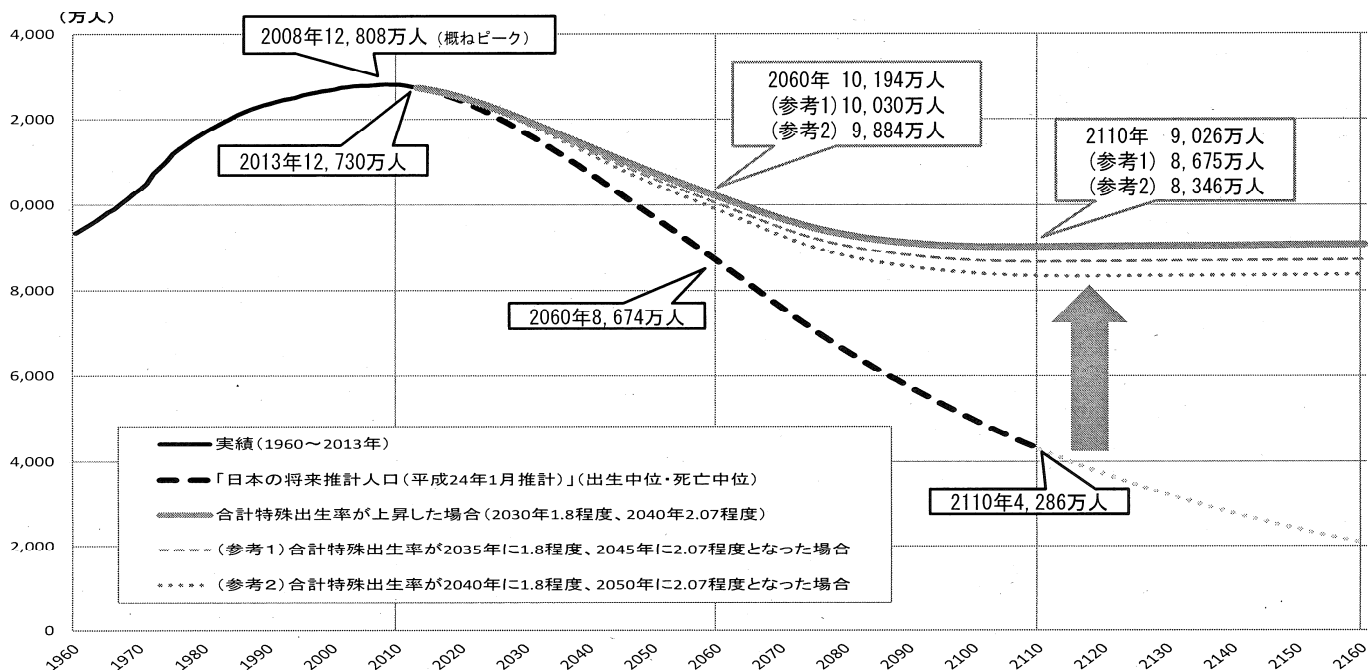
国が例示している方法で本市の将来人口を推計(パターン1)すると、平成72年(2060年)には、人口が266,898人に減少することとなります。このパターン1では、国勢調査を基に本市が社会増の傾向にあるとの前提で推計が行われており、本市の住民基本台帳を基にした社会動態の傾向(社会減)と差があります。このため、社会動態の影響を除いた推計(パターン2)を行うと、平成72年(2060年)には、245,165人まで減少します。

パターン1 (社人研推計準拠)	国立社会保障・人口問題研究所が推計に用いる方法に準拠し、全国の移動率(転入・転出の割合)が、今後一定程度縮小すると仮定した場合の推計 ※国勢調査を基に社会動態をプラスで推計
パターン2 (パターン1+社会動態0)	基本的な推計方法はパターン1と同じで、社会動態を0とした場合の推計



## ＜国の将来人口推計＞

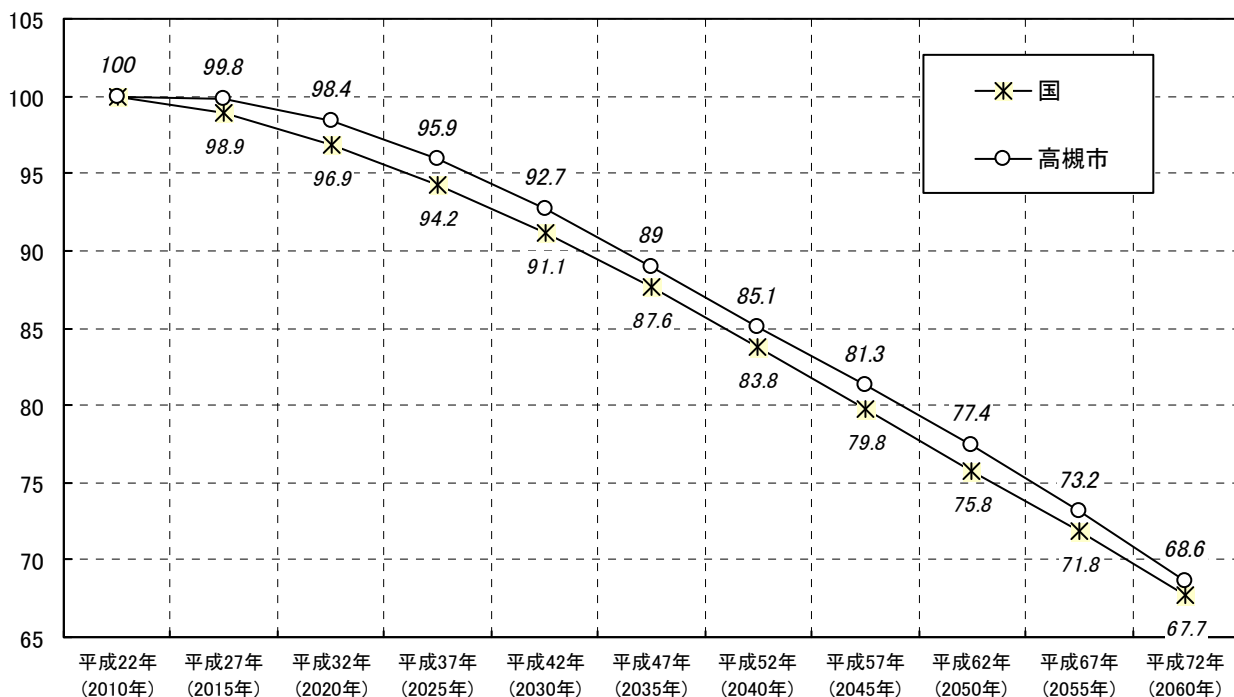
国の長期ビジョンにおいては、以下のとおり、総人口が平成 72 年（2060 年）に 8,674 万人へと減少するという将来推計を示しています。また、合計特殊出生率が平成 42 年（2030 年）に 1.8 程度、平成 52 年（2040 年）に 2.07 程度に上昇した場合、平成 72 年（2060 年）時点で人口 1 億人程度が維持されるとしています。



資料：内閣官房「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」より抜粋

## ＜人口減少率の比較＞

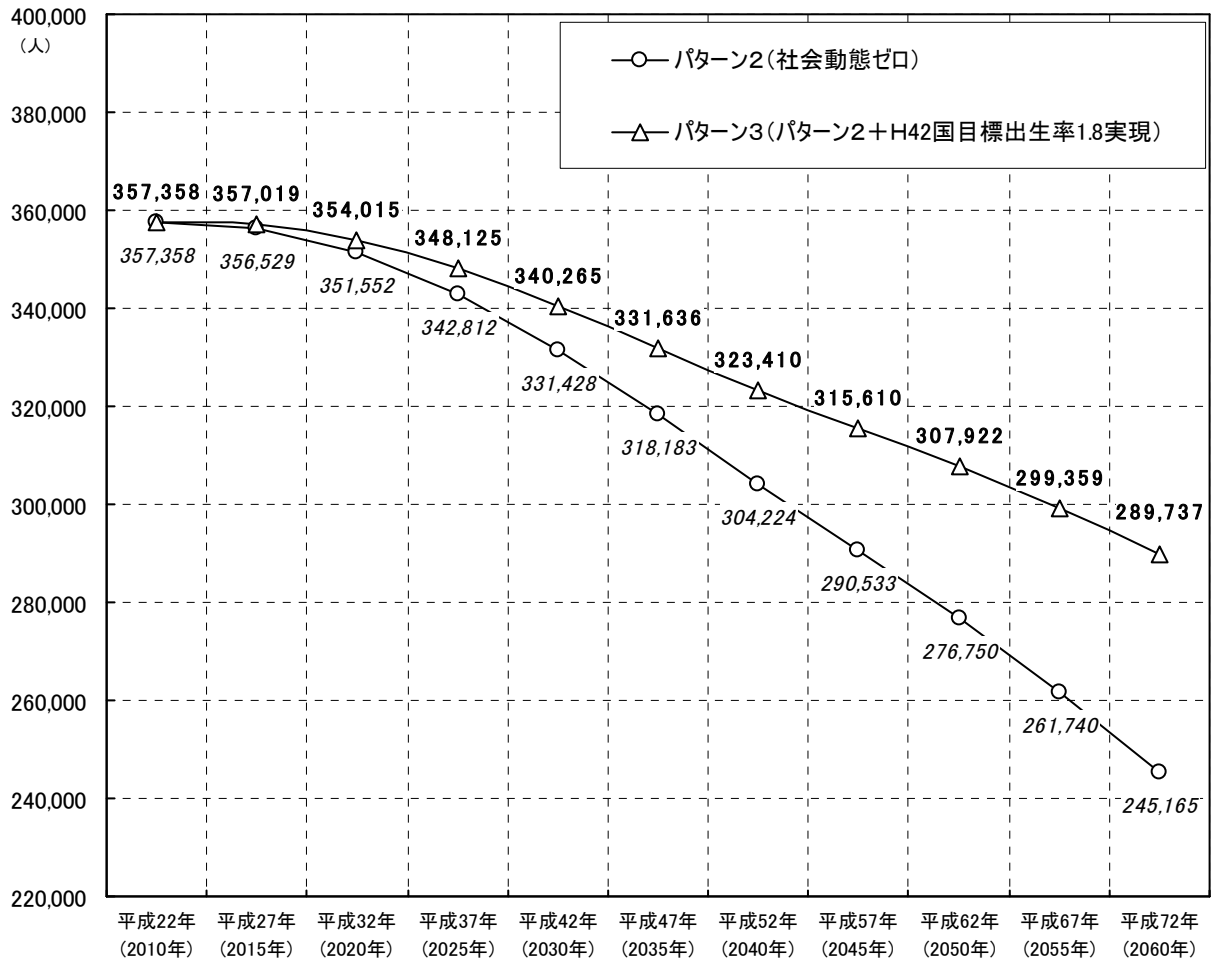
本市の将来人口推計（パターン2（社会動態ゼロ））と国の将来人口推計（「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位））の人口減少率を比較すると、ほぼ同様の推移となります。



※平成 22 年 (2010 年) を 100 とした場合の減少率

### <合計特殊出生率が上昇した場合のシミュレーション>

本市の将来人口推計（パターン2（社会動態ゼロ））を基に、国と同様に合計特殊出生率が平成42年（2030年）に国目標の1.8に、平成52年（2040年）に2.07に上昇する仮定した人口推計（パターン3）を行うと、平成72年（2060年）時点で人口289,737人となり、約45,000人の人口回復が見込まれます。

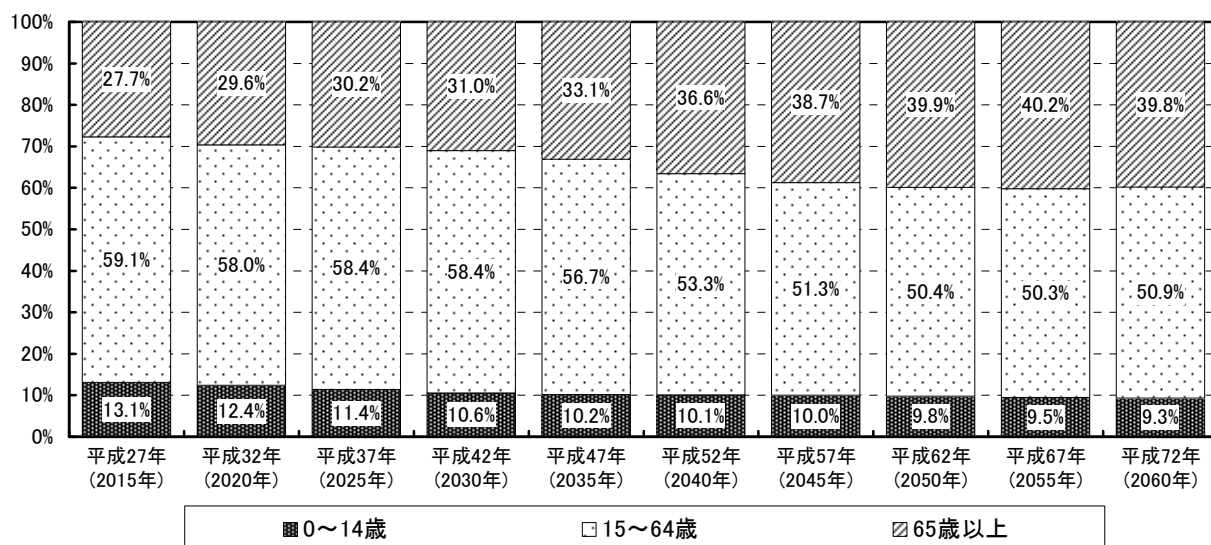
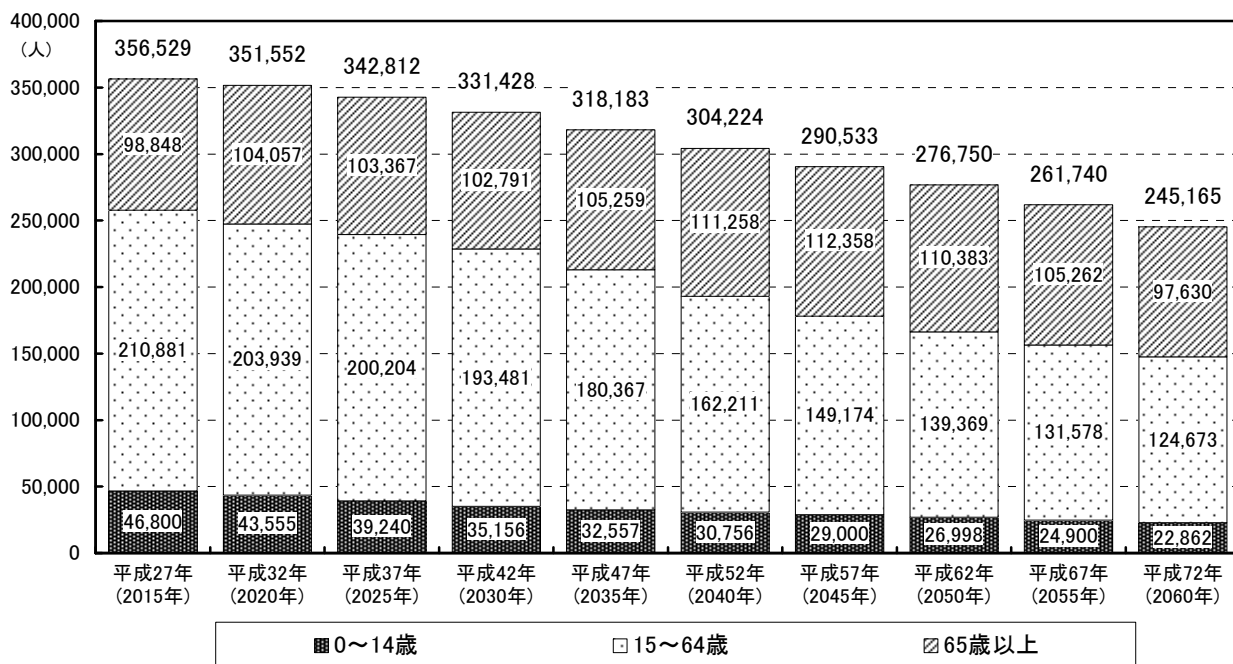


## (2) 人口の変化が将来に与える影響

本市の将来人口推計パターン2によると、平成72年(2060年)には人口が245,165人、約39.8%の高齢化率となっています。大幅な人口減少は、地域内消費が減退するばかりでなく、労働力人口が不足して地域の経済規模が縮小することで経済活動の停滞が懸念されます。

さらに、高齢化に伴う社会保障費の増大や人口減少による税収の低下が財政を圧迫することで、現在の行政サービスを維持することが困難となり、更なる人口流出へ繋がる悪循環に陥る可能性があります。

### 〔将来人口推計(パターン2)の年齢別人口〕



### (3) 今後の施策の方向性と将来展望

これまでの人口分析のとおり、本市は転出数が転入数を上回る転出超過の状況にあり、合計特殊出生率が国よりも低いことなどから自然動態がマイナスの状況にあり、転入増加・流出抑制等の社会動態の改善に向けた取組と、出生数の増加等の自然動態改善に向けた取組という、社会動態、自然動態の両面に対しての対策を進める必要があります。

大阪と京都の中間に位置し、交通便利性が高い本市は、高度経済成長期の昭和 30～40 年代にかけて全国的にも稀にみる人口急増を経験しており、高齢化率が全国平均や近隣他市よりも高く、20 歳から 54 歳までの年齢層が転出超過傾向にあるため、生産年齢人口の割合が低い状態にあります。このような状態が続くと、今後加速度的に人口減少が進む可能性があり、人口構造の改善を図るために、特に、生産年齢人口、子育て世代の増加に向けて取り組む必要があります。

また、人口減少社会の克服については、長期的な視野での取組が必要であり、一定期間の人口減少が避けられないことから、人口増加に向けた施策とあわせて、人口減少に対応したまちづくりを進める必要があります。

本市は、近年、定住人口、特に生産年齢人口の増加を最重点課題に掲げ、「住みやすさナンバーワン」をキーワードに、子育て支援策や教育環境等の充実に努めるとともに、先進的な施策、豊かな自然・文化遺産といった地域資源など本市の持つ魅力を市内外へ積極的に情報発信を行うことで、一定の効果が現れ始めています。今後もこれらの取組を継続するとともに、以下の視点を持ってさらなる取組の充実を図っていきます。

- ① 社会減の状態を早急に社会増の状態に転換するとともに、若い世代の定着・流入を促進するために、本市の都市としての魅力をより一層高め、市内外へ積極的に情報発信を行う。
- ② 全国平均よりも低い合計特殊出生率の上昇を図るため、若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望を実現できる環境をつくる。
- ③ 人口減少が避けられない中、人口減少に対応した効率的でコンパクトなまちづくりを行う。

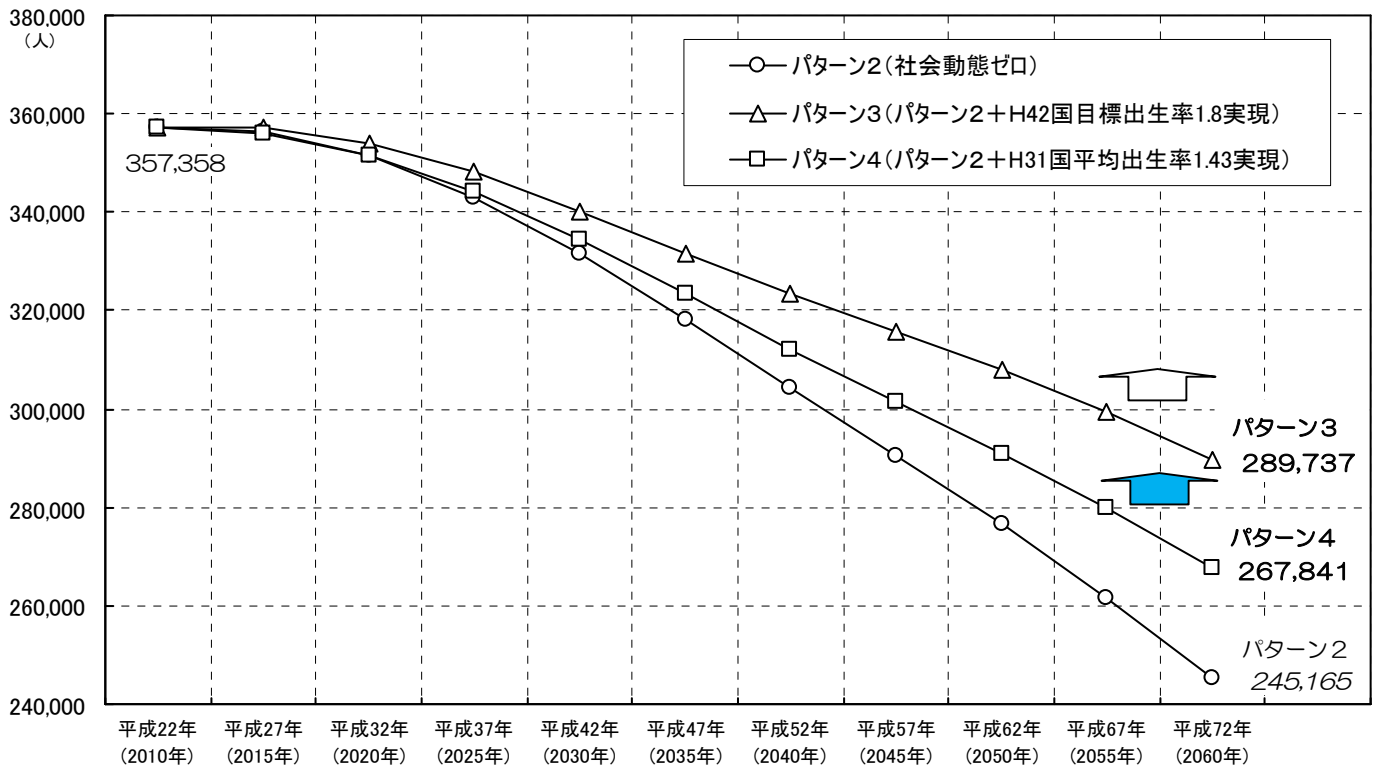
これらを踏まえ、喫緊の取組として、①転出超過の状況にある社会動態をゼロまで改善させるとともに、②国より低い合計特殊出生率の向上を図り、平成 31 年（2019 年）に国の平成 25 年（2013 年）の水準 1.43 を達成（平成 32 年以降は同様の割合で出生率が上昇）した場合、次ページのグラフ（パターン 4）に示すとおり、本市の平成 72 年（2060 年）時点の人口は、267,841 人となり、パターン 2 と比較すると約 22,000 人の人口回復が見込まれます。

また、国において、平成 42 年（2030 年）に合計特殊出生率を 1.8 に回復させるという目標を、本市においても達成した場合、次ページのグラフ（パターン 3）のとおり、本市の平成 72 年（2060 年）時点の人口は、289,737 人となり、パターン 2 と比較すると約 45,000 人の人口回復が見込まれます。

このことから、まずはパターン 4 を基本としつつ、国が示す平成 42 年（2030 年）に 1.8、平成 52 年（2040 年）に 2.07 という合計特殊出生率の実現（パターン 3）を、更には、この数値を上回る合計特殊出生率の実現に向けた若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望を実現できる環境づくりと、社会増に向けた取組を推進し、人口減少の曲線がより緩やかになるよう取り組んでいきます。



前提条件	
パターン2 (社人研推計準拠+社会動態0)	国立社会保障・人口問題研究所が推計に用いる方法に準拠し、社会動態を0と仮定。
パターン3 (パターン2 + H42国目標出生率1.8実現)	基本的な推計方法はパターン2と同じで、合計特殊出生率が平成42年(2030年)に国目標の1.8、平成52年(2040年)に2.07に上昇すると仮定。
パターン4 (パターン2 + H31国平均出生率1.43実現)	基本的な推計方法はパターン2と同じで、合計特殊出生率が平成31年(2019年)に国の平成25年(2013年)の水準1.43を達成し、以降同様の割合で出生率が上昇すると仮定(平成42年(2030年)に1.58、平成52年(2040年)に1.71、平成72年(2060年)に1.98に上昇)。



	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 57 年 (2045 年)	平成 62 年 (2050 年)	平成 67 年 (2055 年)	平成 72 年 (2060 年)
<b>パターン 3</b>	<b>357,358</b>	<b>357,019</b>	<b>354,015</b>	<b>348,125</b>	<b>340,265</b>	<b>331,636</b>	<b>323,410</b>	<b>315,610</b>	<b>307,922</b>	<b>299,359</b>	<b>289,737</b>
<b>パターン 4</b>	<b>357,358</b>	<b>356,091</b>	<b>351,631</b>	<b>344,140</b>	<b>334,402</b>	<b>323,256</b>	<b>311,884</b>	<b>301,263</b>	<b>290,984</b>	<b>279,921</b>	<b>267,841</b>
(パターン 2)	(357,358)	(356,529)	(351,552)	(342,812)	(331,428)	(318,183)	(304,224)	(290,533)	(276,750)	(261,740)	(245,165)